

貸借対照表

トヨタファイナンシャルサービス株式会社

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	(268,593)	I 流動負債	(265,812)
現金及び預金	533	買掛金	299
売掛金	1,909	1年以内返済予定 長期借入金	263,032
有価証券	1,550	未払金	1,203
未収収益	1,062	未払費用	1,089
関係会社短期貸付金	263,032	未払法人税等	31
未収入金	100	預り金	13
繰延税金資産	302	賞与引当金	143
その他	102	II 固定負債	(50,379)
II 固定資産	(293,332)	長期借入金	50,000
1有形固定資産	(144)	繰延税金負債	62
建物	112	退職給付引当金	256
車両運搬具	13	役員退任慰労引当金	60
工具器具備品	18	負債合計	316,191
土地	0	純資産の部	
2無形固定資産	(42)	I 株主資本	(245,507)
ソフトウェア	42	1 資本金	78,525
3投資その他の資産	(293,145)	2 資本剰余金	(78,525)
投資有価証券	12,964	資本準備金	78,525
関係会社株式	160,730	3 利益剰余金	(88,457)
関係会社出資金	66,218	その他利益剰余金	88,457
関係会社長期貸付金	53,000	繰越利益剰余金	88,457
長期前払費用	13	II 評価・換算差額等	(226)
その他	218	その他有価証券評価差額金	226
資産合計	561,926	純資産合計	245,734
		負債・純資産合計	561,926

損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

トヨタファイナンスサービス株式会社

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
関係会社受取配当金	91,334	
関係会社受取手数料	3,774	
関係会社融資収益	4,947	100,056
売 上 原 価		
関係会社支払手数料	605	
関係会社金融費用	182	
金融費用	4,620	5,408
売 上 総 利 益		94,648
販売費及び一般管理費		2,269
営 業 利 益		92,378
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	28	
受 取 配 当 金	218	
そ の 他	12	259
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55	
為 替 差 損	1,912	
そ の 他	7	1,975
経 常 利 益		90,662
税引前当期純利益		90,662
法人税、住民税及び事業税	2,724	
法人税等調整額	456	3,180
当 期 純 利 益		87,481

株主資本等変動計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

トヨタファイナンシャルサービス株式会社

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	52,928	209,978	△ 3	209,975
当期変動額						
剰余金の配当			△ 51,952	△ 51,952		△ 51,952
当期純利益			87,481	87,481		87,481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					230	230
当期変動額合計	-	-	35,529	35,529	230	35,759
当期末残高	78,525	78,525	88,457	245,507	226	245,734

※ 記載金額については、原則として百万円未満を切り捨てて表示しております。

【1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・出資金及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定率法(ただし建物(附属設備を除く)は定額法)
無形固定資産…………… 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理…………… 税抜方式

② トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(5) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【2. 貸借対照表等に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	69 百万円
車両運搬具	25 百万円
工具器具備品	154 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	2,054 百万円
短期金銭債務	1,372 百万円

【3. 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	100,056 百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	1,047 百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	15 百万円
営業外費用	55 百万円

【4. 株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,570,500株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月1日 取締役会	普通株式	51,952	33,080	平成23年9月30日	平成23年12月5日

【5. 税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	116 百万円
退職給付引当金	89 百万円
繰越外国税額控除	54 百万円
賞与引当金	52 百万円
未払事業税	22 百万円
役員退任慰労引当金	21 百万円
その他	79 百万円
繰延税金資産小計	435 百万円
評価性引当額	△ 19 百万円
繰延税金資産合計	416 百万円
繰延税金負債	
連結法人間取引の損益の減算調整額	△ 53 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 123 百万円
繰延税金負債合計	△ 176 百万円
繰延税金資産の純額	239 百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%に、それぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加しております。

【6. 金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

関係会社等への投融資のため、その都度、主として銀行等金融機関、又は親会社からの借入により資金を調達しております。金融機関等から借り入れて関係会社へ転貸する一連の取引については、金利は同一の金利指標に基づく変動金利としており、その他の親会社からの借入も含め当社の貸付金・借入金に重要な金利変動リスクは存在しておりません。また、通貨、金額、期間等の諸条件を一致させているため、外貨建貸付金及び外貨建借入金にかかる重要な為替変動リスクは存在しておりません。関係会社株式、関係会社出資金は、定期的に発行体の財政状態を確認しております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っており、非上場株式については、定期的に発行体の財政状態を確認しております。余剰資金の運用は銀行預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	533 百万円	533 百万円	- 百万円
② 売掛金	1,909 百万円	1,909 百万円	- 百万円
③ 未収入金	100 百万円	100 百万円	- 百万円
④ 関係会社短期貸付金	263,032 百万円	263,032 百万円	- 百万円
⑤ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,398 百万円	6,398 百万円	- 百万円
⑥ 関係会社長期貸付金	53,000 百万円	53,000 百万円	- 百万円
⑦ 買掛金	△ 299 百万円	△ 299 百万円	- 百万円
⑧ 未払金	△ 1,203 百万円	△ 1,203 百万円	- 百万円
⑨ 1年以内返済予定長期借入金	△ 263,032 百万円	△ 263,032 百万円	- 百万円
⑩ 長期借入金	△ 50,000 百万円	△ 50,000 百万円	- 百万円

(*) 負債に計上されているものについては、△を付しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収入金、⑦ 買掛金、並びに⑧ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 関係会社短期貸付金、⑥ 関係会社長期貸付金、⑨ 1年以内返済予定長期借入金、並びに⑩ 長期借入金

これらは変動金利によるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式	8,116 百万円
関係会社株式	160,730 百万円
関係会社出資金	66,218 百万円

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 貸付金の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
関係会社短期貸付金 (うち、外貨建残高)	263,032 百万円 (1,989 百万米ドル)	- 百万円 (- 百万米ドル)	- 百万円 (- 百万米ドル)
関係会社長期貸付金 (うち、外貨建残高)	- 百万円 (- 百万米ドル)	50,000 百万円 (- 百万米ドル)	3,000 百万円 (- 百万米ドル)
合計 (うち、外貨建残高)	263,032 百万円 (1,989 百万米ドル)	50,000 百万円 (- 百万米ドル)	3,000 百万円 (- 百万米ドル)

(注4) 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
1年以内返済予定長期借入金 (うち、外貨建残高)	263,032 百万円 (1,989 百万米ドル)	- 百万円 (- 百万米ドル)	- 百万円 (- 百万米ドル)
長期借入金 (うち、外貨建残高)	- 百万円 (- 百万米ドル)	50,000 百万円 (- 百万米ドル)	- 百万円 (- 百万米ドル)
合計 (うち、外貨建残高)	263,032 百万円 (1,989 百万米ドル)	50,000 百万円 (- 百万米ドル)	- 百万円 (- 百万米ドル)

【7. 関連当事者との取引に関する注記】

(1)親会社

種 類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注1)	15,920 百万円	-	- 百万円
					借入金の返済	35,420 百万円		
					利息等の支払(注1)	237 百万円	未払費用	93 百万円
					信用供与料の 支払(注2)	605 百万円	買掛金	299 百万円
				当社銀行借入に 対する債務被保証	(注3) 225,371 百万円	-	-	

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) トヨタ自動車㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) トヨタ自動車㈱に対する信用供与料の支払については、子会社の社債及びコマーシャルペーパーの残高等を考慮して決定しております。

(注3) 当事業年度末残高を取引金額欄に記載しております。なお、債務被保証残高の通貨別内訳は次のとおりです。

米ドル建 1,890 百万米ドル
日本円建 70,000 百万円

(2)子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	トヨタ モーター クレジット㈱	アメリカ	所有 間接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注1)	- 百万円	関係会社 短期貸付金	181,720 百万円	
					貸付金の回収	161,360 百万円			
					利息等の受取(注1)	3,683 百万円			未収収益
					信用供与料の受取 (注2)	2,554 百万円	売掛金	1,317 百万円	
	トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランス)㈱	オランダ	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	- 百万円	関係会社 短期貸付金	81,312 百万円	
					貸付金の回収	- 百万円			関係会社 長期貸付金
利息等の受取(注3)					1,264 百万円	未収収益			233 百万円

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) トヨタ モーター クレジット㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- (注2) トヨタ モーター クレジット㈱からの信用供与料の受取については、当該子会社の社債及びコマーシャルペーパーの残高等を考慮して決定しております。
- (注3) トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【8. 1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	156,469 円	13 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	55,703 円	02 銭